

# 平成18年9月期 決算短信 (連結)

平成18年11月24日

会社名 株式会社中央経済社  
コード番号 9476

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山本時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室部長  
氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	3,389	(△2.5)	412	(7.9)	428	(6.4)
17年9月期	3,477	(1.0)	381	(△15.5)	402	(△11.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	71	(△72.8)	17 84	— —	2.2	9.2	12.6
17年9月期	261	(13.1)	59 86	— —	8.1	8.7	11.6

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月期 3,993,760株 17年9月期 4,376,110株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年9月期	4,585		3,158		68.9	791	00
17年9月期	4,701		3,339		71.0	763	52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月期 3,992,760株 17年9月期 4,373,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期	394	△17	△346	1,554
17年9月期	116	△253	△105	1,504

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,770		233		132	
通期	3,427		425		243	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円86銭

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照下さい。

## 1 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

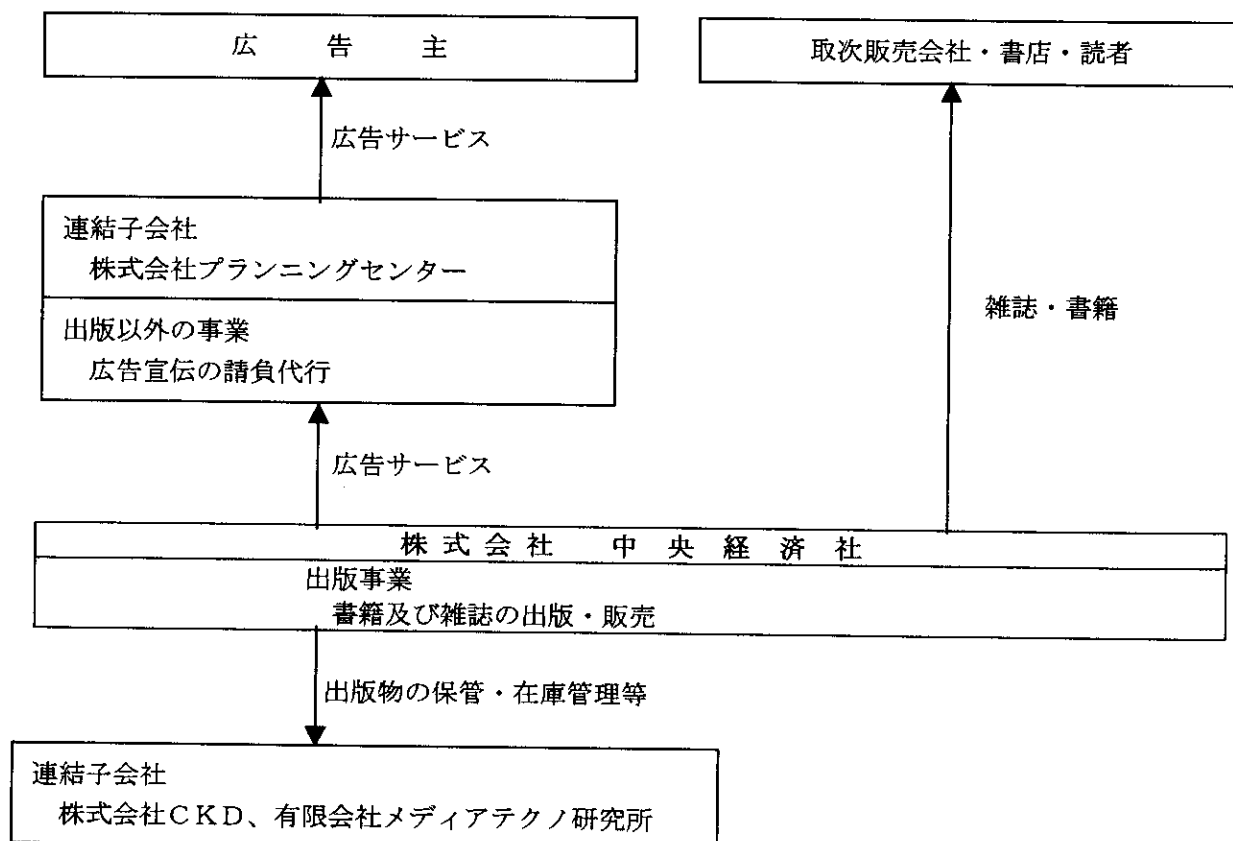
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

### (2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

[当企業集団の事業系統図]



## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当11円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、株価や取引高、費用対効果等を総合的に勘案して1単元の株式数の変更、株式分割などを検討する考えであります。

### (4) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当企業集団では、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追及してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品の前早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

多様な読者のニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に

行っていかななくてはなりません。

また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になってまいります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げていく必要があると判断しております。

当企業集団は、過去数年間「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を進めてまいりました。今後も適正な部数の製作と配本に一層注力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益のもとに設備投資の拡大、雇用環境の改善により比較的堅調に推移してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰や米国の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。

一方、出版科学研究所の調査によりますと、第3四半期（1月～9月）における書籍・雑誌の推定販売額は、書籍はメガヒット商品が市場を引っ張り前年同期比1.8%と増加も雑誌の4.6%減の落ち込みが響き、全体として1.9%減と、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、ますます細分化・複雑化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した企画・出版活動を行ってまいりました。

また、平成18年7月に、子会社の株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併いたしました。これに関連して投資有価証券評価損200百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,389百万円（前期比2.5%減）、営業利益412百万円（前期比7.9%増）、経常利益428百万円（前期比6.4%増）、当期純利益71百万円（前期比72.8%減）となりました。

#### [出版事業]

当期における当社の出版の特徴は、組織を再構築し、前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに提供すると同時に将来の布石を狙った企画・出版をしたことにあります。

すなわち、会社法成立により平成18年5月から施行された新制度による企業実務に焦点をあわせた「新会社法の定款モデル」「新商業登記シリーズ」や「会社法の計算詳解」をはじめとする会社法決算に関する書籍群、前期から引き続き需要に適合した内部統制関連の書籍群をきめ細かく、迅速に出版いたしました。また、会社法の立法理念の問題とそこから派生する理論的論点を提示

した「会社法の基本を問う」や時代の流れに適合した「戦略的デューデリジェンスの実務」「財務デューデリジェンスの実務」など高品質の書籍を刊行いたしました。

一方、環境に対する社会の意識はますます高まってきております。環境に対する意識向上と環境問題に取り組む人づくりなどを目的に創設された「環境社会検定 (eco 検定)」普及のため、「eco 検定 直前マスター」をいち早く出版いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「経理情報」の 5 誌につきましても、横断的な組織連携による企画活動を行い、それぞれタイムリーな情報を読者に提供いたしました。

販売面においては、従来にもましてきめ細かく会社法に対応した営業活動を行いました。また、広告においても従来以上に効果の狙いを明確に行いました。

この結果、売上高 3,202 百万円 (前期比 2.5%減)、営業利益 362 百万円 (前期比 7.8%増) となりました。

#### [出版以外の事業]

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれず、依然として厳しい状況にあります。

その結果、売上高は 297 百万円 (前期比 26.7%増)、営業利益 1 百万円 (前期比 265 万円減) となりました。

## (2) 財政状態

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結集団の当連結会計年度末の連結総資産は、4,585 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 115 百万円減少いたしました。資産及び負債の流動、固定の構成には大きな変化はなく、負債合計は 1,427 百万円 (前期比 6.8%増)、純資産合計は 3,158 百万円となりました。なお、1 株当たり純資産は 791 円 (前期比 27 円 48 銭増) となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により 394 百万円の収入、投資活動により 17 百万円の支出、財務活動により 346 百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて 49 百万円の増加となり、当連結会計年度末には 1,554 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 245 百万円に加え、売上債権の減少 132 百万円、たな卸資産の減少 24 百万円、仕入債務の増加 57 百万円があったことなどにより、前連結会計年度比 277 百万円増加して、394 百万円の収入超過となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険金解約による収入 45 百万円があったものの、定期預金の預入 21 百万円、有形固定資産の取得 28 百万円、貸付け 6 百万円などにより、前連結会計年度比 235 百万円増加して、17 百万円の支出超過となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少 260 百万円などにより、前連結会計年度比 240 百万円減の 346 百万円の支出超過となりました。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	64.6%	68.3%	71.0%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	33.8%	39.8%	64.4%	67.7%
債務償還年数	0.5年	0.1年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.4倍	117.2倍	242.8倍	3,398.8倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

出版業全体については依然として低迷状況が続いており、また、大きな制度改正も一段落の状況の中、当社は専門出版社としてますます細分化していくと考えられるニーズに的確に対応してまいります。

出版事業につきましては、今年5月より施行された会社法による実務にきめ細かく対応するとともに、スタンダードとなる書籍の開発に努めます。

出版以外の事業につきましても、きめ細かく活動をしてまいります。

このような行動のもと、平成19年9月期につきましては、連結売上高3,427百万円、経常利益425百万円、当期純利益243百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① 再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成

されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

#### 4 連結財務諸表等

##### ①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成17年9月30日現在		当連結会計年度 平成18年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		1,964,118		2,042,785	
受取手形及び売掛金 ※2		836,677		794,986	
たな卸資産		574,352		550,126	
繰延税金資産		24,277		22,770	
短期貸付金		140,524		40,903	
その他		2,785		3,585	
貸倒引当金		△ 10,000		△ 3,228	
流動資産合計		3,532,734	75.1	3,451,930	75.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物 ※1		53,611		45,683	
運搬具 ※1		2,075		2,232	
土地		167,929		194,929	
その他 ※1		4,343		3,200	
有形固定資産合計		227,960	4.9	246,046	5.4
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		438		318	
その他		1,226		1,307	
無形固定資産合計		23,865	0.5	23,826	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		147,516		140,525	
関係会社株式		383		383	
事業保険積立金		74,817		46,069	
繰延税金資産		74,566		58,442	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,813		5,522	
その他		17,531		17,183	
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計		916,559	19.5	864,057	18.8
固定資産合計		1,168,385	24.9	1,133,930	24.7
資産合計		4,701,119	100.0	4,585,860	100.0



科目	期別	前連結会計年度 平成17年9月30日現在		当連結会計年度 平成18年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
	(負債の部)				
	I 流動負債				
	支払手形及び買掛金	815,629		873,394	
	未払法人税等	66,751		98,664	
	未払消費税等	7,545		15,860	
	未払費用	20,647		22,019	
	賞与引当金	58,150		56,510	
	返品調整引当金	53,051		50,070	
	その他	134,341		137,584	
	流動負債合計	1,156,116	24.6	1,254,103	27.3
	II 固定負債				
	退職給付引当金	180,909		152,704	
	負ののれん	-		20,794	
	その他	262		-	
	固定負債合計	181,171	3.9	173,498	3.8
	負債合計	1,337,288	28.5	1,427,602	31.1
	(少数株主持分)				
	少数株主持分	24,523	0.5	-	-
	(資本の部)				
	I 資本金	383,273	8.1	-	-
	II 資本剰余金	203,710	4.3	-	-
	III 利益剰余金	2,758,654	58.7	-	-
	IV その他有価証券評価差額金	2,677	0.1	-	-
	V 自己株式	△ 9,007	△ 0.2	-	-
	資本合計	3,339,307	71.0	-	-
	負債、少数株主持分及び 資本合計	4,701,119	100.0	-	-
	(純資産の部)				
	I 株主資本				
	1 資本金	-	-	383,273	8.4
	2 資本剰余金	-	-	203,710	4.4
	3 利益剰余金	-	-	2,771,476	60.4
	4 自己株式	-	-	△ 203,692	△ 4.4
	株主資本合計	-	-	3,154,767	68.8
	II 評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	-	-	3,163	
	評価・換算差額等合計	-	-	3,163	0.1
	III 少数株主持分				
	純資産合計	-	-	3,158,257	68.9
	負債純資産合計	-	-	4,585,860	100.0

②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年 9月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		3,477,403	100	3,389,878	100
II 売上原価		2,024,787	58.2	2,044,545	60.3
売上総利益		1,452,615	41.8	1,345,332	39.7
返品調整引当金戻入額		—	—	2,981	0.1
返品調整引当金繰入額		7,741	0.2	—	—
差引売上総利益		1,444,874	41.6	1,348,313	39.8
III 販売費及び一般管理費					
荷造運搬費		65,551		68,936	
広告宣伝費		157,843		143,771	
役員報酬		191,113		127,631	
給料手当		238,981		228,216	
賞与		58,417		47,316	
賞与引当金繰入額		43,498		35,865	
退職金		6,510		5,492	
退職給付費用		13,022		9,036	
福利厚生費		52,921		50,762	
旅費交通費		34,828		35,512	
租税公課		16,348		10,295	
減価償却費		3,437		5,338	
その他		180,498		167,890	
営業利益		1,062,971	30.6	936,066	27.6
IV 営業外収益		381,902	11.0	412,246	12.2
受取利息		3,970		3,447	
受取配当金		2,504		2,512	
受取地代家賃		4,503		4,870	
負ののれん償却額		—		2,310	
雑収入		10,263		5,544	
雑収入		21,242	0.6	18,685	0.5
V 営業外費用					
支払利息		622		2,003	
有価証券評価損		15		—	
過年度源泉税追徴額		—		451	
雑損失		—		18	
雑損失		638	0.0	2,473	0.1
経常利益		402,507	11.6	428,458	12.6
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入益		5,895		6,772	
事業保険積立金取崩益		—		10,429	
役員退職慰労引当金戻入益		80,708	2.5	—	
役員退職慰労引当金戻入益		86,603		17,202	0.5
VII 特別損失					
固定資産除却損		187		77	
会計基準変更時差異償却額		24,433		—	
投資有価証券評価損		3,716	0.9	200,000	5.9
税金等調整前当期純利益		460,773	13.2	245,584	7.2
法人税、住民税及び事業税		163,356		179,423	
法人税等調整額		35,269	5.7	17,307	5.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		207	0.0	△ 22,405	0.7
当期純利益		261,939	7.5	71,258	2.1

### ③連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			203,710
II 資本剰余金期末残高			203,710
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,540,479
II 利益剰余金増加高 当期純利益	261,939	261,939	
III 利益剰余金減少高 配当金	43,765	43,765	
IV 利益剰余金期末残高			2,758,654

### ④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前連結会計年度末残高	383,273	203,710	2,758,654	△ 9,007	3,336,630	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 44,655		△ 44,655		
当期純利益			71,258		71,258		
連結子会社の増加による減少			△ 13,781		△ 13,781		
自己株式の取得				△ 40,776	△ 40,776		
新規連結子会社が保有する親 会社株式(当社株式)				△ 153,908	△ 153,908		
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						486	△ 24,197
連結会計年度中の変動額合計			12,822	△ 194,684	△ 181,862	486	△ 24,197
当連結会計年度末残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		460,773	245,584
減価償却費		6,789	10,093
負ののれん償却額		-	△2,310
貸倒引当金の増加(減少△)額		△5,895	△6,772
賞与引当金の増加(減少△)額		2,110	△1,640
退職給付引当金の増加(減少△)額		35,540	△28,205
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		△80,708	-
返品調整引当金の増加(減少△)額		7,741	△2,981
投資有価証券評価損		100	200,000
事業保険積立金取崩益		-	△10,429
受取利息及び受取配当金		△6,475	△5,959
支払利息		622	2,003
売上債権の減少(増加△)額		△90,386	41,691
たな卸資産の減少(増加△)額		△70,745	24,226
仕入債務の増加(減少△)額		131,243	57,957
未払消費税等の増加(減少△)額		△9,151	8,049
破産更生債権等の減少額		-	290
その他		15,142	4,864
小計		396,700	536,461
利息及び配当金の受取額		6,876	6,259
利息の支払額		△479	△116
法人税等の支払額		△286,756	△148,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,342	394,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△)額		△229,516	△21,631
有形固定資産の取得による支出		△74,974	△28,137
無形固定資産の取得による支出		△22,200	-
投資有価証券等の取得による支出		△13,840	-
投資有価証券等の売却・回収による収入		16,431	-
貸付けによる支出		-	△6,000
貸付金の回収による収入		82,341	1,701
保険金積立による支出		△5,265	△6,105
保険金解約による収入		3,736	45,283
会員権取得による支出		△9,750	-
連結子会社株式の追加取得による支出		-	△1,225
その他		-	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△253,036	△17,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△)額		△60,000	△260,000
配当金の支払額		△43,556	△45,426
少数株主への配当金の支払額		△140	△140
自己株式取得による支出		-	△40,776
その他		△2,042	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105,739	△346,344
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		△242,433	30,756
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,747,288	1,504,855
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	18,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,504,855	1,554,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD なお、株式会社CKDは、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であり、連結範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディアクロスは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 株式会社プランニングセンター (旧社名 株式会社メディアクロス) 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p>
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 同左 商品・材料 同左 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>		<p>賞与引当金 同左</p>
<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>		<p>返品調整引当金 同左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（126,084千円）については、主に5年による按分額を費用処理しております。</p>		<p>退職給付引当金 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157,930千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

### (表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>自己株式取得による支出に係る表示方法の変更</p> <p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました自己株式取得による売上の金額は、△2,042千円であります。</p>

### (追加情報)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
<p>(役員退職慰労引当金戻入益)</p> <p>役員退職慰労引当金規程は、取締役会の決議に基づいて、廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。</p>	



**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年9月30日現在	当連結会計年度 平成18年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,632千円
	※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 11,540千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	24,904	380,800	—	405,704
合計	24,904	380,800	—	405,704

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

2. 配当に関する事項

事業年度中に行った利益剰余金の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,105	9,616	4,511
小 計	5,105	9,616	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	388	373	△ 15
小 計	388	373	△ 15
合 計	5,493	9,989	4,495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	4,731	326	—
合 計	4,731	326	—

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	31,200
合 計	137,527

当連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,494	10,798	5,304
合 計	5,494	10,798	5,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	23,400
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	130,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
退職給付債務	△ 306,269	△ 248,683
年金資産	125,359	95,979
未積立退職給付債務	△ 180,909	△ 152,704
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
退職給付引当金	<u>△ 180,909</u>	<u>△ 152,704</u>

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
勤務費用	29,763	29,494
会計基準変更時差異の費用処理額	24,433	—
退職給付費用	<u>54,196</u>	<u>29,494</u>

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

主として5年

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成17年9月30日現在	当連結会計年度 平成18年9月30日現在
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 ー</p> <p>賞与引当金 23,433</p> <p>未払事業税 34</p> <p>その他 861</p> <p>繰延税金資産合計 24,329</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 △ 52</p> <p>繰延税金資産の純額 24,277</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 ー</p> <p>退職給付引当金 72,553</p> <p>その他 3,846</p> <p>繰延税金資産合計 76,400</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,834</p> <p>繰延税金資産の純額 74,566</p> <p>繰延税金資産合計 98,843</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 22,758</p> <p>その他 907</p> <p>繰延税金資産小計 23,665</p> <p>評価性引当額 △566</p> <p>繰延税金資産合計 23,099</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 △ 329</p> <p>繰延税金資産の純額 22,770</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 61,633</p> <p>税務上の繰越欠損金 33,064</p> <p>その他 2,055</p> <p>繰延税金資産小計 96,752</p> <p>評価性引当金 △36,153</p> <p>繰延税金資産合計 60,599</p> <p>繰延税金負債 △2,156</p> <p>繰延税金資産の純額 58,442</p> <p>繰延税金資産合計 81,213</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 15.0%</p> <p>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額 16.2%</p> <p>子会社との税率差異 5.8%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.1%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,403	196,000	3,477,403	—	3,477,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	976	39,086	40,062	(40,062)	—
計	3,282,379	235,086	3,517,466	(40,062)	3,477,403
営業費用	2,945,934	230,860	3,176,794	(81,294)	3,095,500
営業利益	336,445	4,226	340,671	41,231	381,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,346,224	540,766	4,886,991	(185,871)	4,701,119
減価償却費	1,641	5,148	6,789	—	6,789
資本的支出	97,174	155,352	252,526	(155,352)	97,174

(注) 1 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878	—	3,389,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	—
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,618,205	938,242	5,556,448	(970,587)	4,585,860
減価償却費	1,491	8,602	10,093	—	10,093
資本的支出	28,137	—	28,137	—	28,137

(注) 1 当社の事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) については国内売上のみのため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
出版事業	3,435,410	3,127,826
出版以外の事業	196,000	187,893
合計	3,631,411	3,315,720

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	当連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日
出版事業	3,281,403	3,201,984
出版以外の事業	196,000	187,893
合計	3,477,403	3,389,878

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接7.13%	兼任3人	製作外注 請負	製作外注 (仕入)	14,887	買掛金及び 支払手形	1,106
								建物の貸付	873	預り保証金	-
								資金の回収	80,000	短期貸付金	100,000
								利息の受取	1,369		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
  - (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
  - (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社メディアクロス	(注)									

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

II 当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

(2) 子会社等

該当事項は、ありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
1株当たり純資産	763円52銭	1株当たり純資産	791円00銭
1株当たり当期純利益	59円86銭	1株当たり当期純利益	17円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
当期純利益(千円)		261,939		71,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		261,939		71,258
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,376		3,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。